

一般社団法人 日本MOT振興協会
第14回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容

(原則として敬称略)

1. 委員会の概要

◇日時 2020年3月13日(金)午後零時～2時

◇場所 日本記者クラブ 9階 大会議室

◇出席者 講師・松橋崇史(拓殖大学商学部准教授)、千代倉弘明(委員長・諮問委員、東京工科大学メディア学部教授)、飯沼瑞穂(副委員長・主任研究員、東京工科大学メディア学部准教授)、飯田仁(東京工科大学名誉教授、アジア太平洋機械翻訳協会顧問)、関口和一((株)MM総研代表取締役所長、日本経済新聞社客員編集委員)、水谷衣里(主任研究員、(株)風とつばさ代表取締役・コンサルタント)、大高香世(株Voice Vision代表取締役社長・ファシリテーター)、橋田忠明(副会長兼専務理事、日本経済新聞社・社友)、田中幸子(事務局員、前デジタルコンテンツ協会事務局員)、藤原あかり(研究員、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程)、小川千紘(研究員、早稲田大学創造理工学部建築学科)

◇提出書類

- (1) 第14回ソーシャル・デザイン委員会 議事次第・出席者名簿
- (2) 第13回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容
- (3) 講演資料:「スポーツとソーシャルデザイン」
- (4) 第6回 「科学技術・イノベーション政策2020」発表会 講演資料
- (5) 第51回 知的財産委員会 議事次第

2. 委員会の討議内容

橋田忠明副会長兼専務理事から開会の挨拶の後、報告事項として、2020年1月27日(月)の「科学技術・イノベーション政策2020」発表会と、2020年2月17日(月)の第51回知的財産委員会についての報告があった。

3. 松橋崇史氏の講演内容

- ・ スポーツの社会的役割の中に、「多様性の理解」があり、パラスポーツの普及により昨今注目されている。
- ・ 「スポーツと多様性」は、スポーツインフラやオリンピック・パラリンピックの意味に大きく関係する。スポーツインフラは、スポーツが多様な主体を巻き込みながらネットワークを形成し、事業性を持つことで持続させる基盤になることを言う。また、オリンピック・パラリンピックは、トップアスリートの祭典から多様性を受け入れる社会の象徴という概念に変化している。
- ・ オリンピックは何らかの変化をもたらす。1964年の東京オリンピックは、スポーツを大衆化させたが、2020年では、「ホストタウン」のような地域デザインの発達が見込まれる。
- ・ オリンピック・パラリンピックは1980年代からマチュアリズムと大会単体でのビジネスが不安定であったことで、運営が困難にあった背景を持つ。しかし、1984年のロサンゼルス大会で①放映権料②公式スポンサー制度・サプライヤー制度③商品マーチャンダイジング④入場料の収入源一を確立し、ビジネスチャンスを掴んだ。
- ・ 開催後にその地域に何が残るのかという「レガシー」を考えることが今日のテーマの一つである。
- ・ ホストタウン事業は、キャンプ誘致だけでなく、文化交流、人材交流なども含めた動きであり、国が交流活

動の 1/2 の資金を支援するなど、日本全体で活発化させている。現在、ホストタウン 405 件、自治体数 478 (2019 年 12 月時点) が登録している。ホストタウンの登録状況を見ると、まだ埋まっていないが、パラリンピック競技などはもともとキャンプを行わないものがあることも理解すべきである。

- ・ホストタウンの特徴的な取り組みとして、青森県三沢市「先導的共生社会ホストタウン」、鹿児島県大崎町「陸上練習拠点施設の国際化」、山梨県山中湖村「自転車の聖地化プロジェクト」の 3 つを今回取り上げる。
- ・青森県三沢市は米軍基地を持っている背景から、英語圏の国を探しカナダの車椅子ラグビーチームを誘致。すでに、3 回のキャンプを行い、児童が障害に臆することなく活発になった、国際交流の現場にやりがいを見つけるといった効果が表れている。
- ・自転車による聖地化プロジェクトは、大衆化と高度化の 2 つの指針があるが、山梨県は、それに加え地元経済への貢献を行う。具体的には、冬季にも自転車の大会を誘致することだ。まだ、地元の民宿は、オリンピックビジネスの感度が低いため、今後街全体で盛り上げていくことが地域の観光地化につながる。
- ・健康づくりと介護予防に向けて、行政のデータとアンケート調査により、データ基盤を作成している。常時アップデートして PDCA サイクルを用いて補足できるようにしていきたいと考えている。今後、地域の誰でも活用できるような変革の展望を見据える。

4.意見交換

- ・芸術で地域を活性化させる動きもあるが、通年での動きが少なく定着しにくい現状がうかがえる。スポーツでの地域活性は、どのような点でうまく街を活性化させる可能性があるのか。
→スポーツは、地域のバックグラウンドに特徴がなくても新しく文化を形成しやすい。また、リーグ制やホーム・アウェイの試合方法、国体などの仕組みが整っていることにより長期スパンでの集客を見込める。
- ・ホストタウンとして、本講演の事例として紹介された山中湖村には、北富士演習場や大企業の施設があることにより全国の村の中で財政力 3 位というバックグラウンドがある。さらに、山中湖村は都心へのアクセスが不便であるため、移住者も豊かなリタイア世代が多く見られる。講演の中にもあった、地元の人のビジネス感度の低さは、この豊かさが原因の一つであると考えられる。しかし、より観光業を豊かにするためには、先導者だけでなく地域の人々の協力が必要であるということを改めて認識したい。
- ・財力が低い地域はどのように、ホストタウンとして運営していくべきか。
→一般的には、国や県の官の力と民間の力をかけ合わせることで、施設の新設等を行っている。この時、重要となるのは「どのようなレガシーを後世に残すか」ということである。また、財力のある自治体がスポーツインフラをハードとして形とし、財力の低い地域がソフトでシェアすることで、地域の垣根を越えた、面的な開発を起こせる可能性がある。
- ・これまでの町おこしは、自治体の商工課が器の大きいものを作ろうと試みて、失敗することが多かった。山中湖の事例は、よそ者が地域に介入することで多面的な視覚で物事を捉えたことが成功の鍵のように感じる。どのような組織、人材育成の仕方が理想であるか。
→NPO、一般社団法人、民間企業など、資金源となりうる団体によりイベントを開催するといった初期段階のサポートがあることが理想。その他に、サッカーの J3 のような小さいプロスポーツは、リーグ間で資金を負担し合えることから有力な事業体系だと思う。また、組織のトップは、考えに偏りのない経営者として実力を持っている人が良いと考える。
→2002 年のサーカーのキャンプ地でレガシーとして残っている地域の共通点は「組織体としての事業化」が行われていることである。つまり、「地域に定着し育っていけるか」が、重要なキーワードである。行政だけが熱い想いを持っているのでは成功できず、今後現れてくるのであろう山中湖村や大崎村のおもてなしのノウハウやホストタウンとしてのレガシーの成果を分析し、積極的に吸収する必要がある。
- ・地方にサッカー J2 チームのインターンシップに行くという話を聞いたことがあり、面白いと思った。今回のような、スポーツでの地方創生にも、若者をインターンシップという形で巻き込むことに可能性を感じる。

先ほど、よそ者の介入が地域活性に寄与する話もあったが、様々な地域の学生がインターンシップという形でイベントを企画することで、新しい町おこしができるのではないかと考える。また、これから SDGs に応えていくために大学は地方インターンシップを単位科目にすることが求められていると考える。

→地方インターンシップで重要なのは、ホストタウン側の懐の広さである。学生がどこまでプロジェクトに関わるのか、どの程度熱い想いをもってプロジェクトを進めるかといった計画を密に行うことが、有意義なインターンシップになる要点である。

- ・パンデミックが発生し、人と接触するスポーツのあり方を改めて考えた。例えば、e スポーツのような、フィジカルではないものはスポーツなのだろうか。

→教育の観点からみると、e スポーツはスポーツとは言えないが、幅広い観点からみるとスポーツと言える。自転車や自動車の F1 といったモータースポーツも身近な存在になっている。

- ・講義で高度化と大衆化の話があったが、スポーツをビジネスととらえる今日、マスを手にする大衆化が期待される一方で、高度なスポーツが展開されることにより、大衆が観客として訪れるというビジネススタイルも存在する。よって、高度化、大衆化それぞれのバランスが重要であると思う。

5. 次回の会合は、2020 年 5 月 22 日（金）12：00～14：00（於）日本記者クラブ 10 階シルバールームで、演題は「千葉商科大学のソーシャル・デザイン戦略」（仮題）、講師は、千葉商科大学の内田茂男理事長と橋本隆子副学長兼商経済学部教授兼国際センター長。